

夷隅郡市広域市町村圏事務組合防火基準適合表示要綱

制定 令和 5 年 1 月 11 日

夷広消本第 981 号

(目的)

第 1 条 この要綱は、ホテル・旅館等不特定多数の者を収容する防火対象物の防火安全対策の重要性に鑑み、防火対象物の関係者の防火に対する認識を高め、防火管理業務の適正化及び消防用設備等の設置、維持管理等を促進するとともに、重要な建築構造等への適合性も含めた防火・防災管理上の一定の基準に適合している防火対象物について、その旨の「表示」を行い防火安全体制の確立を図ることを目的とする。

(表示対象物)

第 2 条 防火・防災管理上の表示基準に適合している旨の表示(以下「表示」という。)をする対象物は、ホテル・旅館等(消防法施行令(昭和 36 年政令第 37 号)別表第一(5)項イ及び同表(16)項イに掲げる防火対象物のうち同表(5)項イの用途に供する部分を有するもの。以下同じ。)で次の各号のいずれにも該当するものとする。

- (1) 消防法(昭和 23 年法律第 186 号)第 8 条第 1 項又は第 8 条の 2 第 1 項の適用があるもの
- (2) 防火対象物の地階を除く階数が 3 以上のもの

(表示基準及び審査)

第 3 条 表示基準の審査は、別表に掲げる項目とする。

2 前項の審査は、消防庁予防課長通知(防火対象物に係る表示制度の実施細目等について(平成 25 年 10 月 31 日付け消防予第 419 号))の判定基準により実施するものとし、必要に応じて現地確認を実施するものとする。

(表示マークの交付)

第 4 条 消防長は、表示基準に適合している表示対象物に対し、表示マークを交付する。

2 表示マークの交付を受けようとするホテル・旅館等の関係者(以下「関係者」という。)は、表示マーク交付申請書(別記様式第 1)により、消防長に申請を行うものとする。

3 消防長は、前項の申請を受理したときは前条の規定による審査を行い、その申請に係る防火対象物が表示基準に適合していると認める場合にはその旨を表示基準適合通知書(別記様式第 2)により当該関係者に対し通知するとともに、別図に定める表示マーク(銀)を交付する。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合における表示マークは、別図に定める表示

マーク(金)とする。

(1) 申請時において表示マーク(銀)が3年間継続して交付されているホテル・旅館等

(2) 申請時において表示マーク(金)が交付されているホテル・旅館等であり、当該表示マーク(金)の交付日から3年が経過する前に申請されたものであること。

4 関係者は、前項の規定により表示マークを受領したときは、表示マーク受領書(別記様式第3)を消防長に提出するとともに、表示マークの交付に伴う遵守事項を誠実に履行するものとする。

5 消防長は、第2項の申請に係る防火対象物が表示基準に適合していないと認める場合は、表示基準不適合通知書(別記様式第4)によりその旨を関係者に通知するものとする。

(表示マークの掲出)

第5条 表示マークの交付を受けた関係者は、当該防火対象物に表示マークを掲出するとともに、ホームページ等において電子データの表示マーク(以下「電子データ」という。)を使用することができる。

2 ホームページ等における表示マークの使用方法等については、消防庁予防課長通知(ホームページ等における表示マークの使用方法等について(平成26年3月7日付け消防予第61号))のとおりとする。

(表示マークの有効期間)

第6条 表示マークの有効期間は、次のとおりとする。

(1) 表示マーク(銀) 交付日から1年間

(2) 表示マーク(金) 交付日から3年間

(表示マークの返還)

第7条 消防長は、表示マークの交付を受けた防火対象物が次のいずれかに該当することとなった場合には、表示マーク返還請求書(別記様式第5)により関係者に表示マークの返還を請求するものとする。

(1) 表示マークの有効期間が満了した場合

(2) 表示マークが交付されている防火対象物において表示基準に適合しないことが明らかとなった場合

(3) 表示マークが交付されている防火対象物において火災が発生し、表示基準への適合性の調査の結果、不適合であることが確認された場合

(4) ホームページ等への表示マークの使用に際して配付された表示マークの電子データを無断で転用した場合

(5) その他当該防火対象物が表示マークの交付を受けた防火対象物とし

て不適當であると消防長が認めた場合

(表示マークの再交付)

第 8 条 前条の規定により表示マークを返還させた防火対象物について、その関係者から表示マークの交付について再申請され、再審査において表示基準に適合していると認められる場合には、返還前の表示マークの種類に関係なく表示マーク(銀)を再交付するものとする。なお、この場合、表示マークの返還の理由となった違反等の内容に応じて十分な確認期間を確保すること。

(表示制度対象外施設)

第 9 条 第 2 条の表示をする対象物とならない 2 階以下又は収容人員 30 人未満のホテル・旅館等の関係者から、表示制度対象外施設申請書(別記様式第 6)により、表示制度対象外施設であることの通知の交付の申請があった場合、消防長は、当該対象物が表示基準に適合していることを確認した上で、表示制度対象外施設通知書(別記様式第 7)により通知するものとする。また、消防長は、表示基準に適合しないと認めた場合、関係者に対して表示制度対象外施設不適合通知書(別記様式第 8)により通知するものとする。

(表示マーク交付対象物の公表)

第 10 条 消防長は、表示マークを交付したホテル・旅館等の情報については、夷隅郡市広域市町村圏事務組合のホームページ等により掲載するとともに、建築行政機関等と情報共有するよう努めるものとする。

(整理簿)

第 11 条 表示マークの交付に際しては、別記様式第 9 に定める表示マークの交付整理簿並びに別記様式第 10 に定める、表示制度対象外施設整理簿を備え付け、表示マークの交付に関する必要事項を記録する。

(所掌)

第 12 条 この要綱に関する事務は、夷隅郡市広域市町村圏事務組合消防本部予防課において所掌する。

(その他)

第 13 条 この要綱に定めるもののほか、防火対象物に係る表示制度の実施について必要な事項は、別に定める。

附 則

- 1 この要綱は、令和 5 年 2 月 1 日から施行する。
- 2 この要綱の施行の際、廃止前の夷隅郡市広域市町村圏事務組合防火基準適合表示要綱(平成 26 年 4 月 1 日要綱第 1 号)に基づき交付された表示

マークは、この要綱に基づく審査に適合しているものとみなし、廃止前の
 夷隅郡市広域市町村圏事務組合防火基準適合表示要綱に基づく有効期間
 において、なおその効力を有する。

別表(第3条関係)

点検項目	
防火管理等	防火対象物の点検及び報告
	防火管理者等の届出
	自衛消防組織の届出
	防火管理に係る消防計画
	統括防火管理者等の届出
	防火・避難施設等
	防災対象物品の使用
	圧縮アセチレンガス等の貯蔵等の届出
	火気使用設備・器具
	少量危険物・指定可燃物
防災管理	防災管理対象物の点検及び報告
	防災管理者等の届出
	防災管理に係る消防計画
	統括防災管理者等の届出
消防用設備等	消防用設備等及び特殊消防用設備等の設置及び維持等
	消防用設備等の点検報告
危険物施設等	
建築構造等	定期調査報告
	建築構造等(建築構造・防火区画・階段)
	避難施設等

別図（第4条関係）



表示マーク（金）



表示マーク（銀）

備考

- 1 様式の大きさは、日本産業規格B4とする。
- 2 色彩は、地を紺色、その他のもの（消防本部名を除く。）にあっては、それぞれ金色・銀色とする。

別記様式第1（第4条関係）

表示マーク交付（更新）申請書

年 月 日			
夷隅郡市広域市町村圏事務組合 消防長 様			
申請者 住所 _____ 氏名 _____ 電話番号 _____			
下記のとおり「防火基準適合表示要綱」に基づき、表示マーク（ <input type="checkbox"/> 金・ <input type="checkbox"/> 銀）の交付（更新）を受けたいので申請します。 <p style="text-align: center;">記</p>			
防火対象物	所在地		
	名称		
	用途		※令別表第一（ ）項
	収容人員	管理権原	<input type="checkbox"/> 単一権原 ・ <input type="checkbox"/> 複数権原
	構造・規模	造 地上 階 地下 階	
	床面積	m ² 延べ面積	m ²
交付年月日	年 月 日	交付番号	
添付書類	<input type="checkbox"/> 防火（防災管理）対象物定期点検報告書（写） <input type="checkbox"/> 防火（防災管理）対象物定期点検の特例認定通知書（写） <input type="checkbox"/> 消防用設備等点検結果報告書（写） <input type="checkbox"/> 定期調査報告書（写） <input type="checkbox"/> 製造所等定期点検記録（写） <input type="checkbox"/> その他消防本部等が必要と認める書類（ ）		
特記事項			
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄	

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4 とすること。
 2 ※の欄は、記入しないこと。
 3 印のある欄については、該当の印にレを付けること。

別記様式第2（第4条関係）

表示基準適合通知書

夷広消本第 号 年 月 日			
殿			
夷隅郡市広域市町村圏事務組合 消防長 印			
年 月 日付けで申請のあった下記の防火対象物については、「防火基準適合表示要綱」による審査の結果、当該要綱に定める基準に適合しているので、表示マーク（ <input type="checkbox"/> 金・ <input type="checkbox"/> 銀 ）を交付（更新）する。			
記			
防火対象物	所在地		
	名 称		
	用 途		
交 付 年 月 日		交付番号	
表 示 有 効 期 間			
特 記 事 項			

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4 とすること。
- 2 印のある欄については、該当の印にレを付けること。

別記様式第3（第4条関係）

表示マーク受領書

年 月 日

夷隅郡市広域市町村圏事務組合
消防長 様

受領者

住所

氏名

表示マーク（□金・□銀）を受領しましたので、今後、下記の事項を順守いたします。

記

防火対象物	所在地			
	名称			
	用途		※令別表第一（ ）項	
表示マーク交付年月日	年 月 日	交付番号		

〈表示マークの交付に伴う遵守事項〉

1 表示マークは見やすい場所に掲出するものとし、可能な場合はホームページ等へ掲載を行うこと。

なお、ホームページ等への掲載に際しては、消防長から配布された表示マークの電子データを必ず原データとして使用すること。

2 表示マークは貸与するものであり、破損等のないよう取扱いに注意すること。

3 表示有効期間中であっても次の各号のいずれかに該当する場合は、表示マークを返還するものとし、また、ホームページ等に表示マークを使用している場合は、その使用をとりやめること。

(1) 防火対象物において表示基準に適合しないことが明らかとなった場合

(2) 防火対象物において火災が発生し、表示基準への適合性の調査の結果、不適合であることが確認された場合

(3) ホームページ等への表示マークの使用に際して、消防長から配付された表示マークの電子データを無断で転用した場合

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4 とすること。

2 ※印の欄は、記入しないこと。

3 □印のある欄については、該当の□印にレを付けること。

別記様式第5（第7条関係）

表示マーク返還請求書

夷広消本第 号 年 月 日			
殿			
夷隅郡市広域市町村圏事務組合 消防長 印			
年 月 日付けで申請のあった下記の防火対象物については、「防火基準適合表示要綱」に定める表示マークの返還理由に該当し、表示マークを掲出することが不相当と認められることから、速やかに貸与した表示マークを返還するとともに、ホームページ等による使用をとりやめるよう請求します。			
記			
防火対象物	所在地		
	名称		
	用途		※令別表第一（ ）項
表示マーク交付年月日	年 月 日	交付番号	
返還事由 <input type="checkbox"/> 防火対象物において表示基準に適合しないことが明らかとなった場合 <input type="checkbox"/> 防火対象物において火災が発生し、表示基準への適合性の調査の結果、不適合であることが確認された場合 <input type="checkbox"/> ホームページ等への表示マークの使用に際して、消防長から配付された表示マークの電子データを無断で転用した場合			

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4 とすること。
 2 ※印の欄は、記入しないこと。
 3 □印のある欄については、該当の□印にレを付けること。

表示制度対象外施設通知書

		夷広消本第 号		
		年 月 日		
殿				
夷隅郡市広域市町村圏事務組合 消 防 長 印				
年 月 日付で申請のあった下記の防火対象物については、「防火基準適合表示要綱」に基づく表示制度の対象外施設であることが確認されたので通知します。				
記				
防火 対象 物	所 在 地			
	名 称			
	用 途		※令別表第一（ ）項	
	構 造 ・ 規 模	造 地上 階 地下 階		
		床面積 m ²	延べ面積 m ²	
特 記 事 項				
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄		

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4 とすること。
2 ※の欄は、記入しないこと。
3 □印のある欄については、該当の□印にレを付けること。

別記様式第8（第9条関係）

表示制度対象外施設不適合通知書

夷広消本第 号 年 月 日		
殿		
夷隅郡市広域市町村圏事務組合 消 防 長 印		
年 月 日付で申請のあった下記の防火対象物については、「防火基準適合表示要綱」による審査の結果、当該要綱に定める基準に不適合であったので通知します。		
記		
防 火 対 象 物	所 在 地	
	名 称	
	用 途	
不 適 合 理 由		
特 記 事 項		

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4 とすること。
 2 ※の欄は、記入しないこと。

